

主管課 総務部 防災課

目指す姿

自然災害などに対する防災・減災の取組を推進し、災害に強いまちを目指します。

目標指標

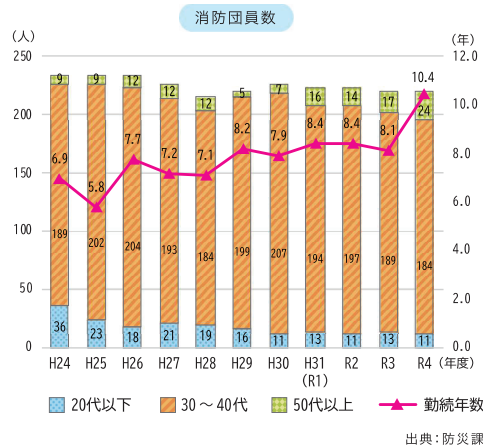
No	指標名	現状値 (2021)	目標値 (2027)
1	自主防災組織数	38件	50件
2	防災士資格取得者数(累計)	106人	131人
3	消防団員定数充足率	84.4%	98.0%
4	耐震性貯水槽の数	403基	413基

現状と課題

地球温暖化などの気候変動を一因として、近年、自然災害は頻発化・激甚化する傾向にあります。大規模災害発生時には、行政による「公助」の機能には限界があることから、市民の生命や財産を守るためには「自助・共助」の取組との連携が不可欠となっています。

防災力の高いまちの実現のためには、地域における「自助・共助」の意識を持った防災対策を促進するとともに、物資の備蓄など防災基盤整備*に加え、防災アプリ*の導入などデジタル技術を活用した市の危機管理能力を向上させることが重要となります。

消防においては、消防水利*などの施設を計画的に改修・整備するほか、消防団員の確保や設備の充実も必要です。



キーワード

災害への備え 自主防災組織 消防団 備蓄品 防災アプリ* 避難訓練

関連計画 地域防災計画 国民保護計画 など

取組方針

防災・減災基盤の充実

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民の生命及び財産を守るため、地域防災計画に基づく災害の予防対策、防災体制の強化に取り組みます。

地域防災力の強化

防災訓練や出前講座などを通じて、防災知識や補助制度の普及を図るとともに、自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の強化を図ります。

消防団活動の充実

消防団の体制・訓練内容及び設備を充実させ、組織の強化を図ります。



中継送水訓練



合同避難訓練



合同避難訓練(ワンタッチシート)

わたしたち市民にできること

- 普段からつながりを大切に、災害が起こった時は、地域で声を掛け合いながら避難します。
- 家族と防災ハザードマップ*を活用し、避難場所や経路について話し合います。
- 家財の転倒防止や食料の備蓄を行います。
- 市のSNS*やアプリを利用して、積極的に防災情報を取得します。
- 自主防災組織や消防団の活動、防災訓練に参加・協力します。

